

---

# 平成24年度決算について



公立大学法人岩手県立大学

担当: 岩手県立大学事務局企画室  
tel 019-694-2036

# 公立大学法人の会計制度と決算

## ■ 大学運営と公立大学法人会計

公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様に開示する責任を負っています。

## ■ 企業会計と公立大学法人会計

公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

## ■ 決算の仕組み

法人化前の官庁会計は、その目的を予算とその執行状況を把握することを主眼に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入(歳入)と現金による支出(歳出)について、単式簿記により記録し、会計諸法令に基づいて報告していました。

これに対し、公立大学法人における会計目的は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することであり、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うことになりました。

## ■ 予算と収支バランス

公立大学法人の予算は、県が直接運営していた時代の予算制度と比べ、制度の構造が大きく変化しました。法人化前には県から配分される予算に基づき業務を執行していましたが、法人化後は県から措置される運営費交付金を含め、収入と支出の均衡を図りながら、業務を執行していく必要があります。

## ■ 利益の処分

公立大学法人は利益の獲得を目的とするのではなく、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、損益を均衡させることが会計制度の基本となっていますが、経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることになります。

決算の結果、発生した余剰金(当期末処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める用途に従って使用することができます。

- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

## 貸借対照表

- 貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、**決算日における財政状態を表すもの**です。

(単位:千円)

- 【資産の主なもの】**
- 土地の主なもの**
    - 滝沢キャンパス 351,000㎡
    - 宮古キャンパス 56,000㎡
    - 教職員宿舍 21,055㎡
  - 建物の主なもの**
    - 滝沢キャンパス 81,000㎡
    - 宮古キャンパス 9,000㎡
  - 構築物**は、建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。
  - 機械装置**は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。
  - 工具器具備品**は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。
  - 長期貸付金**は、学生への学業奨励金です。
  - たな卸資産**は、重油の貯蔵分相当額です。

<b>有形固定資産</b>	<b>23,851,275</b>
土地	4,425,988
建物	17,654,053
構築物	432,061
機械装置	24,920
工具器具備品	279,737
図書	928,721
美術品・收藏品	89,535
車両運搬具	16,260
<b>無形固定資産</b>	<b>2,476</b>
特許権	225
特許権仮勘定	2,164
電話加入権	87
<b>投資その他の資産</b>	<b>130,190</b>
長期貸付金	130,018
その他	172
<b>流動資産</b>	<b>3,492,414</b>
現金・預金	3,428,242
未収学生納付金	0
たな卸資産	4,917
前渡金	1,388
未収入金	57,867
<b>資産合計</b>	<b>27,476,355</b>

<b>固定負債</b>	<b>1,963,415</b>
資産見返負債	1,807,271
長期未払金	156,144
<b>流動負債</b>	<b>805,779</b>
寄附金債務	32,983
前受産学連携等研究費	13,568
前受金	2,494
預り金	76,556
未払金	679,481
未払消費税等	697
<b>負債合計</b>	<b>2,769,194</b>
<b>資本金</b>	<b>32,679,099</b>
資本剰余金	▲10,707,472
資本剰余金	430,630
損益外減価償却累計額	▲11,138,102
<b>利益剰余金</b>	<b>2,735,534</b>
前中期目標期間繰越積立金	1,907,295
目的積立金	470,350
積立金	7,741
当期末処分利益	350,148
<b>純資産合計</b>	<b>24,707,161</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>27,476,355</b>

### 【負債の主なもの】

- 資産見返負債**とは、固定資産を取得した場合に財源を資産見返負債(固定負債)に振り替え、当該資産が減価償却(費用化)される時点において資産見返負債戻入として収益化する事で損益の均衡を図る、地方独立行政法人特有の会計処理のための勘定科目です。
- 長期未払金**は、リース契約分の未払金です。
- 寄附金債務**は、学術研究及び教育研究の奨励などを目的として本学に寄附していただいた奨学寄附金及び本学が行う東日本大震災の災害復興支援活動の取組に対して寄附していただいた寄附金のうち、次年度に繰り越すものです。
- 前受産学連携等研究費**は、次年度に繰り越す受託研究費、共同研究費及び受託事業費等です。
- 預り金**は、科学研究費補助金(科研費)や源泉所得税、住民税、補助金等の返還金などです。

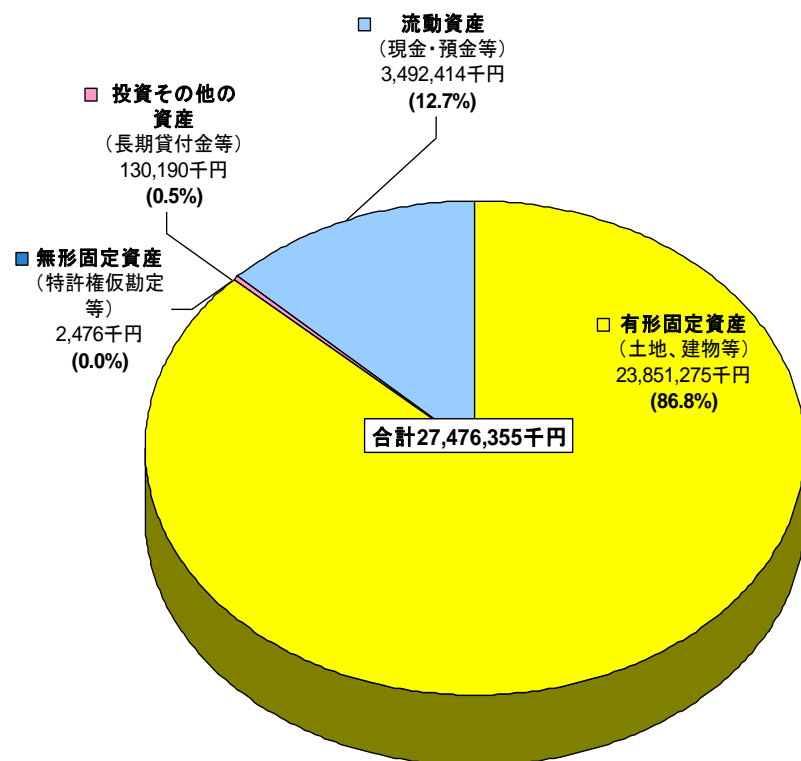
### 【純資産の主なもの】

- 資本金**は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
- 資本剰余金**は、県から譲与された美術品・收藏品、電話加入権、旧(財)岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金貸与事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附受した土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
- 損益外減価償却累計額**は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
- 目的積立金**とは、県から承認を受けた中期計画に定める教育・研究の質の向上、組織運営及び施設整備の改善に使用できる積立金です。
- 積立金**は、目的積立金に承認されなかった積立金です。

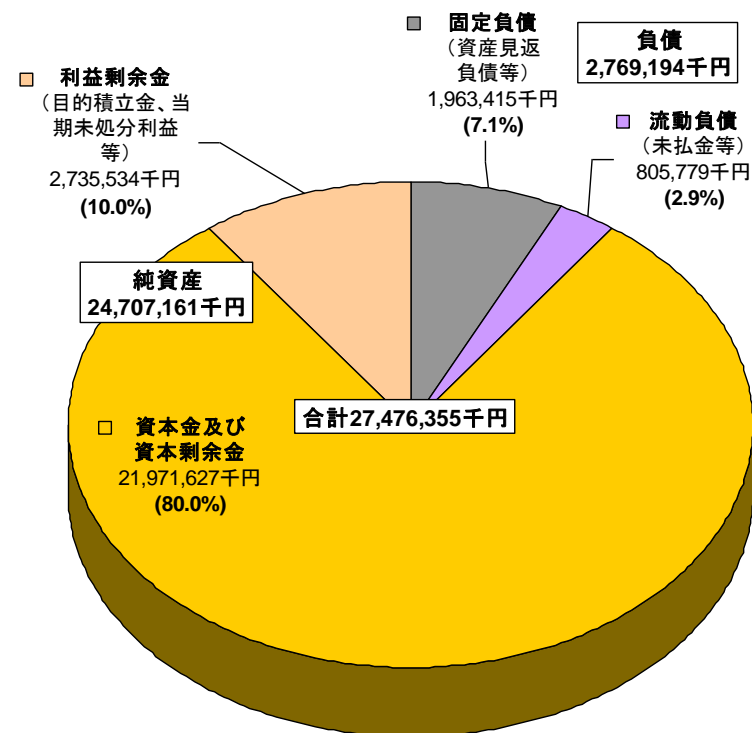
## 貸借対照表（構成割合）

- 平成25年3月31日における本法人の「資産」及び「負債・純資産」の構成割合は下図のとおりです。

【資産】



【負債・純資産】



## 損益計算書

- 損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日～3月31日)における運営状況を明らかにするものです。

(単位:千円)

	24年度	23年度	増減			24年度	23年度	増減	
<b>経常費用</b>					<b>経常収益</b>				
業務費	4,917,769	5,150,115	▲232,346	▲4.5%	運営費交付金収益	3,804,774	3,887,317	▲82,543	▲2.1%
人件費(教員)	2,463,526	2,562,966	▲99,440	▲3.9%	学生納付金収益	1,438,858	1,413,730	25,128	1.8%
人件費(役員・職員)	641,145	616,171	24,974	4.1%	産学連携等研究収益	111,167	110,655	512	0.5%
教育経費	982,891	1,131,747	▲148,856	▲13.2%	補助金収益	52,228	112,519	▲60,291	▲53.6%
研究経費	546,351	590,996	▲44,645	▲7.6%	寄附金収益	13,795	16,300	▲2,505	▲15.4%
教育研究支援経費	175,403	138,863	36,540	26.3%	資産見返負債戻入	166,698	166,258	440	0.3%
産学連携等研究経費	108,453	109,371	▲918	▲0.8%	その他	106,946	110,767	▲3,821	▲3.4%
一般管理費等	459,733	364,830	94,903	26.0%					
<b>経常費用計</b>	<b>5,377,502</b>	<b>5,514,945</b>	<b>▲137,443</b>	<b>▲2.5%</b>	<b>経常収益計</b>	<b>5,694,466</b>	<b>5,817,545</b>	<b>▲123,079</b>	<b>▲2.1%</b>
<b>臨時損失</b>	<b>0</b>	<b>18,721</b>	<b>▲18,721</b>		<b>臨時利益</b>	<b>0</b>	<b>44,863</b>	<b>▲44,863</b>	
<b>当期総利益</b>	<b>350,148</b>	<b>514,291</b>	<b>▲164,143</b>		<b>目的積立金取崩額</b>	<b>33,184</b>	<b>185,549</b>	<b>▲152,365</b>	

- 経常費用は前年度比▲2.5%であり、経常収益は前年度比▲2.1%となっています。(参考 22年度:23年度比較 経常費用5.8%、経常収益1.5%)

- **人件費(教員)**は、定年退職者の減による退職手当の減などにより減少(前年度比▲3.9%)しています。
- **人件費(役員・職員)**は、事務局機能を強化するため、任期付職員の採用数を増したことなどにより増加(前年度比4.1%)しています。
- **教育経費**は、東日本大震災の被災学生の授業料免除の申請者減少などにより減少(前年度比▲13.2%)しています。
- **教育研究支援経費**は、文部科学省からの補助金を財源とした「いわての教育等復興支援事業」の事業経費の増及びラーニングcommons整備事業の実施により増加(前年度比26.3%)しています。
- **一般管理費等**は、大学施設の管理運営に要する業務委託費の増及び滝沢キャンパスのパネルヒータ修繕工事の実施に伴い増加(前年度比26.0%)しています。

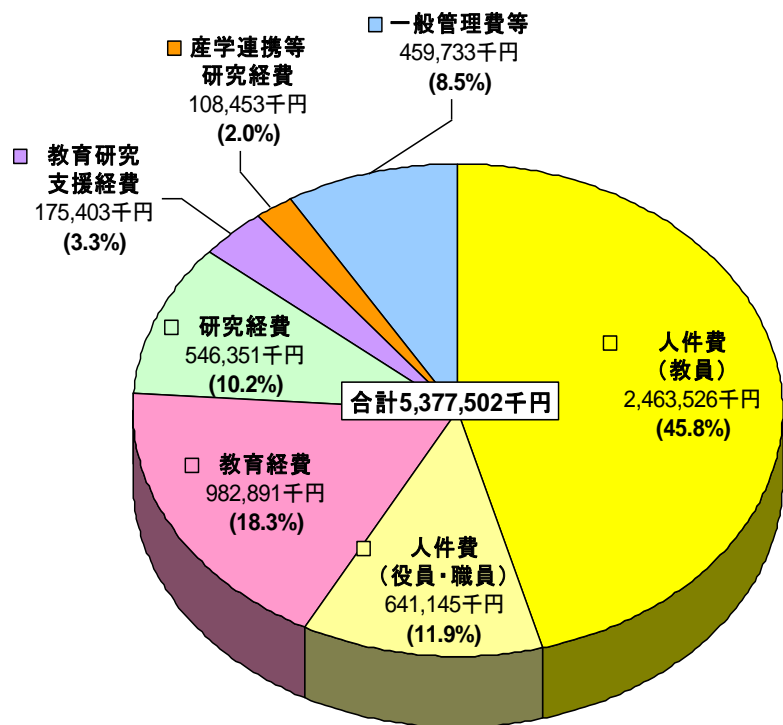
➤ 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる**金銭の獲得**、「収益」は事業を実施することにより得る**利益**です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理していません。

- **運営費交付金収益**は、東日本大震災の被災学生の入学料及び授業料免除分として、追加交付を受けたことにより、交付された運営費交付金は前年度より増額となりましたが、取得した固定資産が前年度より多く、その財源を運営費交付金債務から資産見返負債に振り替えていることにより減少(前年度比▲2.1%)しています。
- **補助金収益**は、前年度県から交付された大学施設災害復旧事業費補助金などの減により減少(前年度比▲53.6%)しています。
- **寄附金収益**は、奨学寄附金の件数減などにより減少(前年度比▲15.4%)しています。
- **目的積立金取崩額**は、教育力の強化を推進するための事業経費に充てるために目的積立金を取り崩したものです。

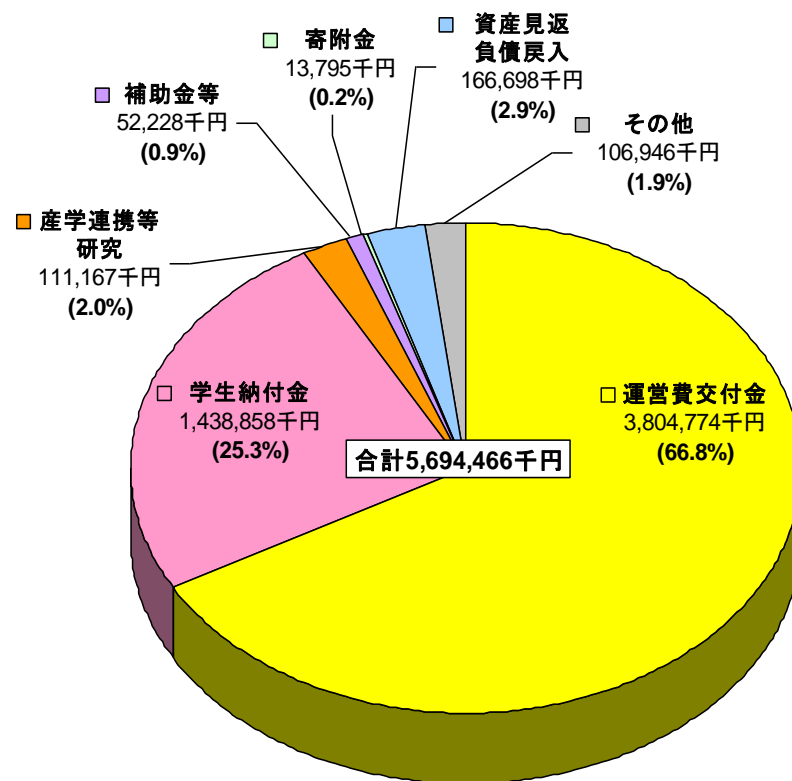
## 損益計算書（構成割合）

- 平成24年度における「経常費用」、「経常収益」の構成割合は下図のとおりです。
- 経常費用については、人件費（役員・教員・職員）が57.7%と最も大きな割合を占めており、次いで教育経費（18.3%）、研究経費（10.2%）の順となっています。

【経常費用】



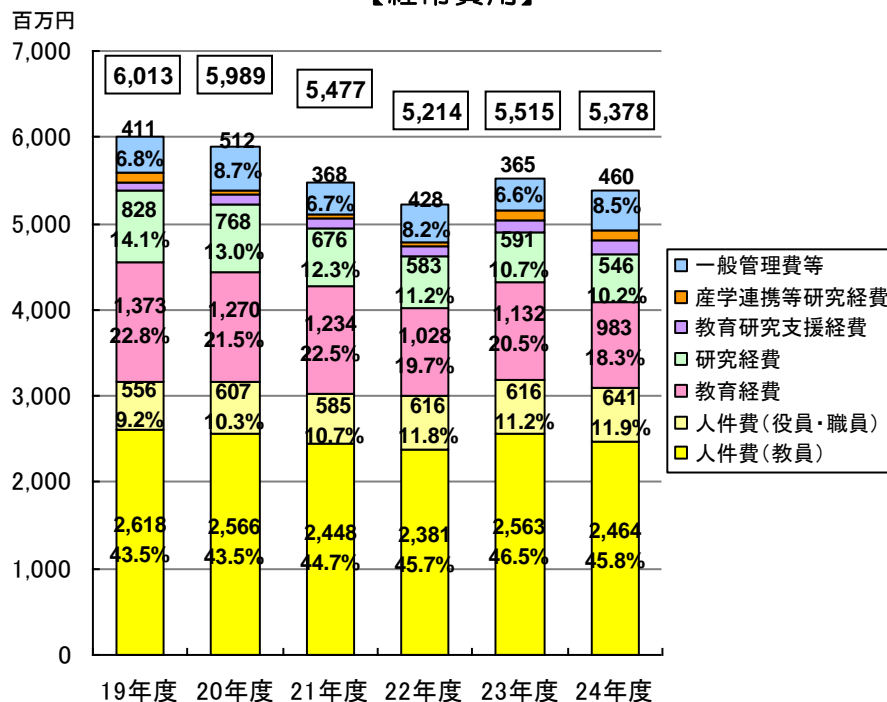
【経常収益】



## 損益計算書（推移）

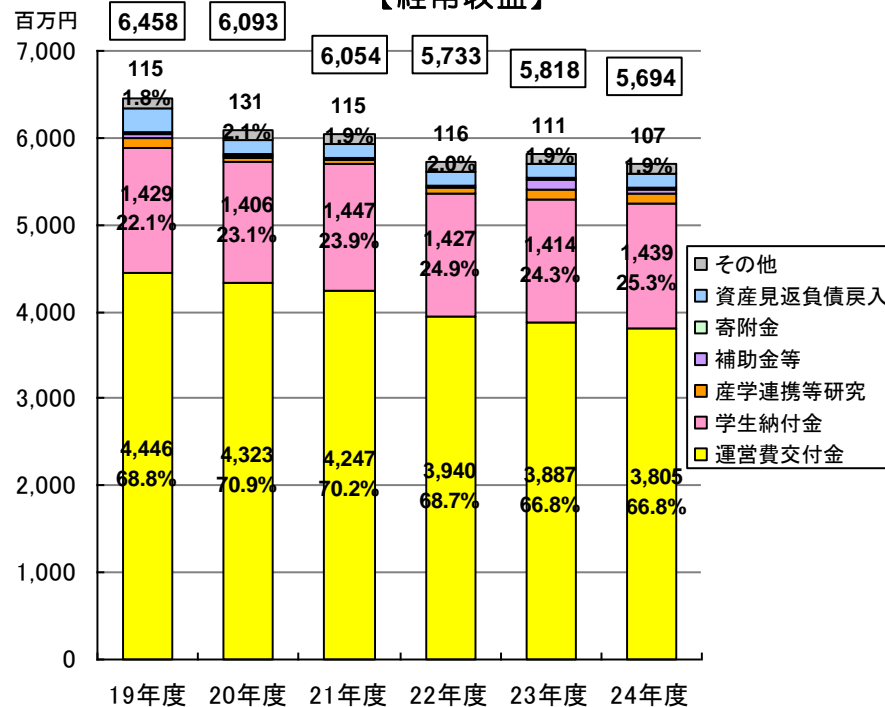
- ▶ 本法人の運営経費は、その約7割が県からの運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金算定ルールにより、平成24年度は対前年度比0.7%削減されています（ただし、東日本大震災の被災学生の授業料等免除に係る追加交付がなされております。）。このため、全体の収益も減少傾向にあり、法人化した平成17年度において66億3,000万円であったものが、平成24年度においては56億9,400万円となり、約86%まで減少しています。
- ▶ 費用についても、収益の減少に伴い全体として減少してきていますが、費目ごとの構成を見ると人件費の比率が高くなる一方で、教育経費及び研究経費の比率が低くなっています。

【経常費用】



- **教育研究支援経費**は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に要する経費です。
- **産学連携等研究経費**は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- **一般管理費等**は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。

【経常収益】



- **学生納付金収益**は、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額です。
- **産学連携等研究費収益**は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- **寄附金収益**は、寄附金を財源に費用に計上した同額を寄附金収益として計上しています。
- **補助金等収益**は、国庫補助事業等によるものです。（科研費は含まれません。）
- **その他の主なもの**は、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。

# 財務分析（指標）

指標の内容	
健全性 安定性	<b>流動比率</b> <b>【流動資産÷流動負債】</b> 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえる。
	<b>運営費交付金比率</b> <b>【運営費交付金収益÷経常収益】</b> 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が高い。
活動性	<b>教育経費比率</b> <b>【教育経費÷業務費】</b> 教育活動への比重を示す指標。
	<b>研究経費比率</b> <b>【研究経費÷業務費】</b> 研究活動への比重を示す指標。
発展性	<b>外部資金比率</b> <b>【(産学連携等研究収益+寄附金収益)÷経常収益】</b> 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標。
効率性	<b>人件費比率</b> <b>【人件費÷業務費】</b> 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味する。
	<b>一般管理費比率</b> <b>【一般管理費÷業務費】</b> 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良い。

